

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう平成18年  
(2006年)

2月5日

第1606号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区河町2-4-2

TEL 03(3262)5237

発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

## 市議会旬報

## 人口階級別の市数及び人口(平成7年～17年)

| 人口階級    | 市数・人口(千人)*      |                 |                  | 人口割合(%) |      |      |
|---------|-----------------|-----------------|------------------|---------|------|------|
|         | 平成7年            | 12年             | 17年              | 7年      | 12年  | 17年  |
| 100万以上  | 11<br>(25,290)  | 12<br>(26,852)  | 12<br>(27,870)   | 20.1    | 21.2 | 21.8 |
| 50～100万 | 11<br>(7,137)   | 11<br>(6,810)   | 14<br>(9,775)    | 5.7     | 5.4  | 7.7  |
| 30～50万  | 43<br>(16,673)  | 43<br>(16,728)  | 45<br>(17,297)   | 13.3    | 13.2 | 13.5 |
| 20～30万  | 41<br>(10,139)  | 41<br>(10,131)  | 40<br>(9,758)    | 8.1     | 8.0  | 7.6  |
| 10～20万  | 115<br>(15,610) | 122<br>(16,487) | 141<br>(19,384)  | 12.4    | 13.0 | 15.2 |
| 5～10万   | 220<br>(15,367) | 217<br>(15,108) | 249<br>(17,378)  | 12.2    | 11.9 | 13.6 |
| 3～5万    | 156<br>(6,150)  | 152<br>(6,004)  | 182<br>(7,207)   | 4.9     | 4.7  | 5.6  |
| 3万未満    | 68<br>(1,643)   | 74<br>(1,746)   | 68<br>(1,585)    | 1.3     | 1.4  | 1.2  |
| 全市合計    | 665<br>(98,009) | 672<br>(99,865) | 751<br>(110,254) | 78.1    | 78.7 | 86.3 |

\*上段:市の数、下段:市の人口。東京都特別区部は1市として計算

平成17年  
国勢調査

総人口の86%に

市の人口割合

総務省はこのほど、平成17年国勢調査の速報値を公表した。それによると、17年10月1日現在の日本の総人口は1億2776万人。前回の調査(平成12年)と比べ83万人増えたが、増加率は0・7%で戦後最低を更新した。16年10

月1日現在の推計人口(遡及補正後)と比べると2万人の減少。総人口が前年を下回ったのは戦後初めて。市の状況を見ると、全国751市のうち、人口が増加したのは307市(全市の40・9%)で、減少したのは44

## 総務省速報

4市(同59・1%)。市町村合併により市数が79増えたことなど、市の人口

人口増減率では、増加率が最も高いのは浦安市の16・8%。次いで、日進市の12・0%、香芝市の11・8%など。一方、減少率が高いのは、歌志内、夕張、三笠の3市の12・1%、室戸市の10・2%、芦別市の10・1%など。

## 2月1日

## 2市誕生、2市編入

2月1日、市町村合併で北海道「北斗市」、石川県「輪

## 今後の分権改革で意見交換

## 地方財政に関し総務相と会合

六団体

本会の国松誠会長ら地方六団体代表は1月18日、地方財政に関する総務大臣との会合に出席し、平成18年度地方財政政策の結果や、今後の地方分権改革の進め方などについて意見交換を行った。

竹中平蔵・総務大臣は18年度地方財策に関し、「安定的な地方財政運営に必要な一般財源総額を確保できた」と報告するとともに、地方がさらなる行政改革に取り組み必要性を強調した。また、「今後

も中長期的観点から、国と地方のあり方について意見交換していきたい」と述べた。地方六団体からは、今後の分権改革の進め方として、▽地方税源の拡充強化▽地方六団体の参画による国の「中期地方財政ビジョン」の早期策定▽国と地方の二重行政の整理等行政改革の推進――などを要望した。また会合では、同省の瀧野自治財政局長および小室自治税務局長から、今通常国会に提出予定の「地方交付税法等の一部改正法案」「地方税法等の一部改正法案」について説明があった。

## 2月5日現在の市数

785市

|      |      |
|------|------|
| うち   |      |
| 指定都市 | 14市  |
| 中核市  | 37市  |
| 特例市  | 39市  |
| 一般市  | 672市 |
| 特別区  | 23区  |

島市」が誕生したほか、福井県福井市、愛知県豊川市で編入合併があった。これにより、全国の市数は785市となった。(新市の概要は4面に掲載)



総務大臣との会合のよう

後期高齢者医療制度で

## 社文委が緊急要望

本会の社会文教委員会(委員長 馬殿敏男・宝塚市議会議長)は1月18日、厚生労働省など関係方面へ後期高齢者医療制度の円滑な運営を求め緊急要望を行った。

わが国の医療保険制度は、急速な高齢化の進展に伴う老人医療費の増大など危機的財政状況にある。政府は15年3月に新たな高齢者医療制度の創設など医療制度改革の方向を示した基本方針を策定。健康保険法等の一部改正など関連法案の18年通常国会提出を目途に審議を進めてきた。

この中、昨年12月1日、政府

・与党医療改革協議会が「医療制度改革大綱」を決定。

同大綱では、新たな高齢者医療制度の創設について、▽平成20年度に75歳以上の後期高齢者の独立した医療制度を創設▽市町村が保険料を徴収、財政運営は都道府県単位で全市町村が加入する広域連

## 総会決議案まとめる

### 高速協が役員会

全国高速自動車道市議会協議会(会長 阿部喜之助・山形市議会議長)は1月30日、東京・全国都市会館で正副会長・監事・相談役会を開いた。18年度の運動方針案や予算案等を了承するとともに、

合が行う」とされていることから、今後、市町村にも大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

このため要望は、持続可能な医療保険制度体系の確立や、医療に対する国民の安心・信頼の確保のため、後期高齢者医療制度の円滑な運営が

2月15日開催の総会へ提出する決議案をまとめた。

現在、高速自動車国道の建



阿部高速協会長  
(山形市)

議会議長は1月17日、東京・日本都市センター会館で正副会長・監事・相談役会を開き、18年度の運動方針案や予算案等を了承した。

運動方針案は、▽基地交付金・調整交付金の増額確保と対象資産の範囲拡大▽基地周辺対策経費の所要額確保と基地周辺整備諸事業の充実▽基地所在に起因する事故防止等基地周辺安全対策の徹底――

基地周辺安全対策の徹底――

などを目標に、関係方面に対し強力に要望を行うとした。同案は、予算案とともに2月7日開催の総会で正式決定される。

当日は、総務省の伊藤誠・固定資産税課長補佐が「18年度基地交付金及び調整交付金の予算」について、防衛施設庁の山根昇・施設調査官が「18年度基地周辺対策関係予算」について説明した。

## 豪雪災害に関する緊急提言

昨年12月からの寒波に伴う大雪は、日本海側をはじめとして断続的に降り続き、一部地域では、既に過去最大の積雪量を観測するなど、各地で記録的な豪雪となっている。

この豪雪により、全国各地において、除雪中の事故や家屋等の倒壊などの人的・物的被害、幹線道路の通行止めや列車の運休による交通の途絶、電力・水道の供給停止などが発生し、住民生活や経済活動に多大な影響が生じており、また、今後の本格的な降雪期や融雪期を迎えるに当たり、被害の一層の拡大が憂慮されている。

これらに対処するため、当該地方公共団体においては、雪害対策本部を設置し、国などと連携をとりながら、住民の日常生活の確保、災害の防止・復旧などに全力を傾注しているところであるが、逼迫している地方財政事情の中で、今般の豪雪対策に係る経費は膨大な金額にのぼり、地方公共団体自らの努力に加え、国による迅速かつ強力な支援が不可欠である。

よって、国においては、孤立集落のライフラインを確保するとともに、下記事項の早期実現を図るよう提言する。

### 記

1. 除雪費の増嵩による地方公共団体の財政負担の急増に対処するため、除雪費に対する財政措置の充実を図ること。  
また、市町村道除雪費に対する支援の特例措置を適用するとともに、高齢者世帯等の除雪に対する支援策を講じること。
2. 農林水産物や農業用施設に対する被害について、復旧等に係る特別の支援措置を講じるとともに、中小企業や農林水産業に対する各種融資制度の拡充等を図ること。

平成18年1月17日  
地方六団体

不可欠であるとして、①国および都道府県の財政責任を明確化②広域連合の設立時に都道府県が主体的役割を担うこと③広域連合を構成する市町村議会の意見等が運営に反映される仕組み作り――などの事項を関連法案へ明記するよう求めている。

ており、地域経済の活性化や災害時の救援等に必要なネットワーク効果が十分発揮できていない。

このため決議案には、高速道路のさらなる整備の促進と道路利用促進対策が重要であるとして、▽高規格幹線道路1万4千キロのネットワークの早期実現▽道路特定財源の確保及び道路整備費への全額充当▽収益に配慮しつつ利用促進に向けた料金引き下げ▽高度道路交通システムの促進▽消防救急業務に対する支援の充実――などを盛り込んだ。

## 豪雪災害で緊急提言

### 地方六団体

昨年12月からの寒波に伴う豪雪のため、各地で除雪中の事故や家屋の倒壊、交通の途絶などの被害が出ており、住民生活や経済活動に多大な影響を及ぼしている。

このため、本会など地方六団体は1月17日、孤立集落のライフライン確保や地方自治体の除雪費への財政支援等を求める緊急提言「別掲」をまとめ、国土交通省や総務省など関係方面に提出した。

# 地方行財政、議会改革など講演

## 議会議務局職員研修会開く

本会主催

全国市議会議長会は1月26、27日の両日、東京・日本都市センター会館で「第53回全国市議会議務局職員研修会」を開催した。全国の市議会議務局から約450人が出席するなか、地方行財政の諸課題や自治体、地方議会の改革などについて4人の講師がそれぞれ講演した。

1日目はまず、本会の大竹邦実・事務総長が開会あいさつ。今国会に提出予定の地方自治法改正案について、「議会に関する大きな改正点を含んでいる」として、「法改正後、各市議会でスムーズに実施できるような情報提供に努めていきたい」と述べた。

最初に、総務省の荒木慶司・総括審議官が「地方行財政の当面の諸課題」について講演。第1次分権改革の成果として、機関委任事務の廃止、権限移譲や市町村合併の進展等を挙げた上で、補助金配分など分権改革で残された課題について説明した。また、昨年12月の第28次地方制度調査会の答申について解説したほか、市町村合併による地方財政の効率化等について説明した。



講演する池本俊英・前松山市議会議長

続いて、前松山市議会議長の池本俊英議員が「議員として



講演する中邨章・明大大学院長

議会議務局職員に望むこと」と題し講演。松山市議会がこれまで取り組んできた議会改革、議会活性化について、事

例を挙げながら紹介した。同市議会では、16年度から法制担当職員を配置するなど議会の体制強化を図っている。池本氏は「議会の政策立案機能を強化し、分権時代の主役として独自の政策を提言できるようにすべき」と述べ、専門能力を要する政策法務事務について充実強化する必要性を強調した。

2日目は、中邨章・明治大学大学院長が「自治体改革と地方議会」と題し、世界の地方行政、日本の地方行政の特色、地方政治が抱える問題点などについて説明した。中邨氏は、日本の地方行政が行う幅広い市民サービスは「世界に誇るべきもの」と強調。そ

の上で、今後ますます多様化する市民の行政需要と自治体財源の格差への対処方について考えを示した。

次に、衆議院法制局の笠井真一・第一部第一課長が「条例をつくる」と題し講演。同法制局における議員立法のサ

ポート体制を紹介するとともに、近年の議員立法の傾向について、国会提出件数や成立率等のデータに基づき説明した。そのほか、法令をつくることの意義、法制度設計の過程、法令の基本構造などについて解説した。

## 各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市の議会ニュース、市政ニュース等を募集しています。全国でもめずらしい条例の制定や各市の先進的な施策の取り組み事例の資料、写真などの提供をお待ちしています。

(送付・問い合わせ先)  
 〒102-0093  
 東京都千代田区平河町2-4-2  
 全国市議会議長会調査広報部まで  
 TEL 03 (3262) 5237  
 FAX 03 (3263) 5751  
 E-mail : daihyou@si-gichokai.gr.jp

## ブレインフード

### 脳と神経の健康維持のために

「ブレインフード」とは、特定の食品の名前ではなく、

## 時の話題



脳の機能を高める栄養素のこと。人体で脳の占める割合はさほど大きくないが、ブドウ糖と酸素の使用量では、全体の約20%を占めるという。

そのため、脳内の血流が悪くなるとたちまち機能に影響が出る。この血流をよくする

栄養素としてはイチヨウ葉エキスがある。この中に含まれるフラボノイドには毛細血管を広げる効果があり、酸素やブドウ糖をスムーズに運ぶための大きな助けとなる。ヨーロッパでは認知症の治療薬としても認められている。

また脳細胞は神経細胞によって情報交換をし合い、脳として機能しているが、この神経細胞の細胞膜が柔らかいと

情報の伝達がより活発になるという。ドコサヘキサエン酸(DHA)は神経細胞の細胞膜を柔らかくする働きをもつ。青魚の脂肪やマグロの目玉に多く含まれており、動脈硬化や高血圧も防いでくれるようだ。

こうしたブレインフードは加齢による脳の働きの低下を抑える強い味方になってくれるだろう。

# 常任委員会の設置状況など

## 16年市議会活動実態・概要②

国会調査

前号に引き続き、全国市議会議長会が平成16年12月31日現在でまとめた「市議会の活動に関する実態調査結果」の概要を掲載します。

### ◆常任委員会

全国673市(16年中に合併があつた62市を除く。以下同じ)における常任委員会の平均設置数は、1市当たり3・6委員会。4委員会の設置が最多で316市(全体の46・9%)。次いで3委員会の297市(同44・1%)。両方で9割を超えている。

都市が平均5・8委員会でも多い。最少は5万未満の平均3・1委員会。  
1常任委員会当たりの年間開催日数の平均は8・2日。行政視察を含めた年間活動日数の平均は11・0日。

### ◆特別委員会

特別委員会を設置したのは644市で全体の95・6%。1市当たりの平均設置数は3・5委員会。3委員会の設置が最多で151市(全体の22・4%)。次いで4委員会の119市(同17・6%)、2委員会の106市(同15・7%)、5委員会の98市(同14・5%)の順。

### 全員協議会の開催状況

| 人口段階         | 開催した        | 平均開催回数 |
|--------------|-------------|--------|
| 5万未満(211市)   | 194市(91.9%) | 10.9回  |
| 5～10万(223市)  | 197市(88.3%) | 9.1回   |
| 10～20万(123市) | 99市(80.4%)  | 7.7回   |
| 20～30万(39市)  | 28市(71.7%)  | 7.2回   |
| 30～40万(28市)  | 16市(57.1%)  | 3.4回   |
| 40～50万(19市)  | 14市(73.6%)  | 2.6回   |
| 50万以上(17市)   | 10市(58.8%)  | 5.6回   |
| 指定都市(13市)    | 3市(23.0%)   | 3.0回   |
| 全市(673市)     | 561市(83.3%) | 9.0回   |

### 常任・特別委員会の設置状況等(平均)

| 人口段階         | 常任委員会 |       | 特別委員会     |       |
|--------------|-------|-------|-----------|-------|
|              | 設置数   | 全開催日数 | 設置数       | 全開催日数 |
| 5万未満(211市)   | 3.1   | 7.1日  | 3.3(206市) | 5.0日  |
| 5～10万(223市)  | 3.4   | 7.0日  | 3.1(208市) | 4.8日  |
| 10～20万(123市) | 3.8   | 8.0日  | 3.8(118市) | 5.4日  |
| 20～30万(39市)  | 3.9   | 10.4日 | 3.6(35市)  | 6.0日  |
| 30～40万(28市)  | 4.1   | 10.8日 | 4.2(28市)  | 6.3日  |
| 40～50万(19市)  | 4.5   | 11.6日 | 4.6(19市)  | 5.4日  |
| 50万以上(17市)   | 4.9   | 13.0日 | 5.5(17市)  | 6.8日  |
| 指定都市(13市)    | 5.8   | 14.5日 | 6.0(13市)  | 6.9日  |
| 全市(673市)     | 3.6   | 8.2日  | 3.5(644市) | 5.3日  |

1特別委員会当たりの年間開催日数の平均は5・3日。行政視察を含めた年間活動日数の平均は5・9日。  
予算特別委員会の設置は325市(48・2%)、決算特別委員会の設置は536市(79・6%)、その他の特別委員会を設置したのは571市(84・8%)。

### 新市概要

#### 新たに誕生した市

- ▽北斗市(北海道) 合併日 2月1日 合併関係市町村 上磯町、大野町
- ▽輪島市(石川県) 議員定数 41人(在任特例) 合併日 2月1日 合併関係市町村 輪島市、門前町
- ▽福井市(福井県) 議員定数 34人(在任特例) 合併日 2月1日 合併関係市町村 福井市、美山町、清水町、越廼村
- ▽豊川市(愛知県) 議員定数 39人(定数特例) 合併日 2月1日 合併関係市町村 豊川市、一宮町

#### 編入合併した市

- ▽議長 猪俣 慧(1・16)
- ▽下妻 柴 孝光(1・17)
- ▽旭 高木武雄(1・17)
- ▽喜多方 高澤 嶽(1・16)
- ▽事務局長
- ▽副議長 鈴木正道(1・17)
- ▽喜多方 物江和一(1・16)

### 行事予定

- ▽2月16日 広域行政圏市議会協議会正副会長・監事・相談役会議(午前11時半、九段会館・総会(午後1時半、同))
- ▽2月20日 社会文教委員会正副委員長会議(午前11時半、全国都市会館・委員会(午後1時、同))
- ▽2月20日 国会对策委員会正副委員長会議(午前11時、全国都市会館・委員会(午後1時半、同))
- ▽2月21日 地方行政委員会正副委員長会議(午前11時、全国都市会館・委員会(午後1時半、同))
- ▽2月21日 産業経済委員会正副委員長会議(午後1時、全国都市会館・委員会(午後2時、同))
- ▽2月22日 建設運輸委員会正副委員長会議(午後1時、全国都市会館・委員会(午後2時、同))
- ▽2月23日 地方財政委員会正副委員長会議(午前11時、全国都市会館・委員会(午後1時半、同))